

2016

とうけい

見附市

平成 27 年版

はしがき

平成27年版「見附市統計書」をここに発行いたします。

この統計書は見附市の推移と現況を明らかにし、市勢のようすを正しく認識していただくため編さんしています。

編さんにあたっては、資料の収集など内容の整備改善につとめていますが、なお不備な点もあると思われますので、各位のご指導とご助言をいただき内容の改善をはかり、より一層充実した統計書にしていきたいと存じます。

おわりに本書の編集にあたりまして、貴重な資料を提供してくださいました関係各位のご厚意に対し、深く感謝を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願い申し上げます。

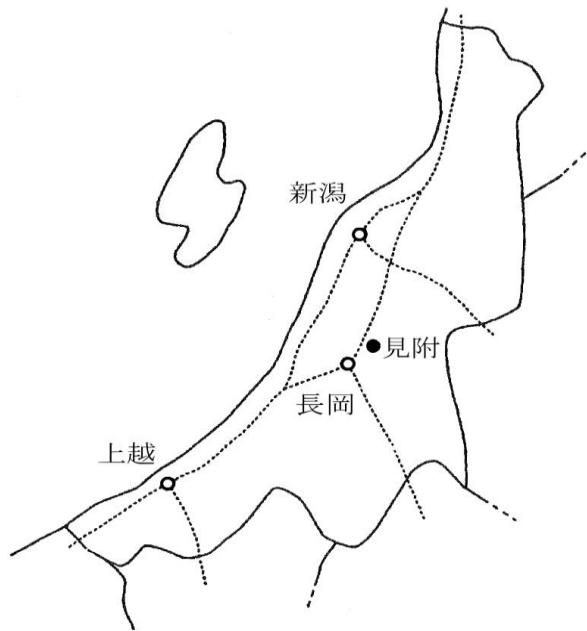
平成28年7月

見附市長 久住時男

凡 例

1. 本書は、見附市に関する市勢の全般にわたり、基礎的な統計資料を収録したものであります。
2. 本書は、平成27年中または平成26年度中の資料を中心に収録し、さらに利用者の便宜を図るため、おおよそ過去5年までさかのぼって収録しました。
3. 資料は、各官公庁、団体、会社及び本市各課などから提出あるいは報告、または当課において直接調査収集したものであり、資料の出所は各表の下部に掲げてあります。
4. 統計表は、原則として見附市の行政区域中の数値ですが、例外的なものについては、注で示しております。
5. 表中の数値の単位は原則として上部右端に注記しましたが、一見して明らかなものは省略しました。
6. 期間については、「年次」とあるのは暦年、「年度」とあるのは4月から翌年3月までの期間です。なお年月日を記したものは、その日現在を示しています。
7. 数値の単位未満は四捨五入を原則としています。したがって合計と内訳の数値が一致しない場合もあります。
8. 統計表中の符号の用途は、次の通りです。

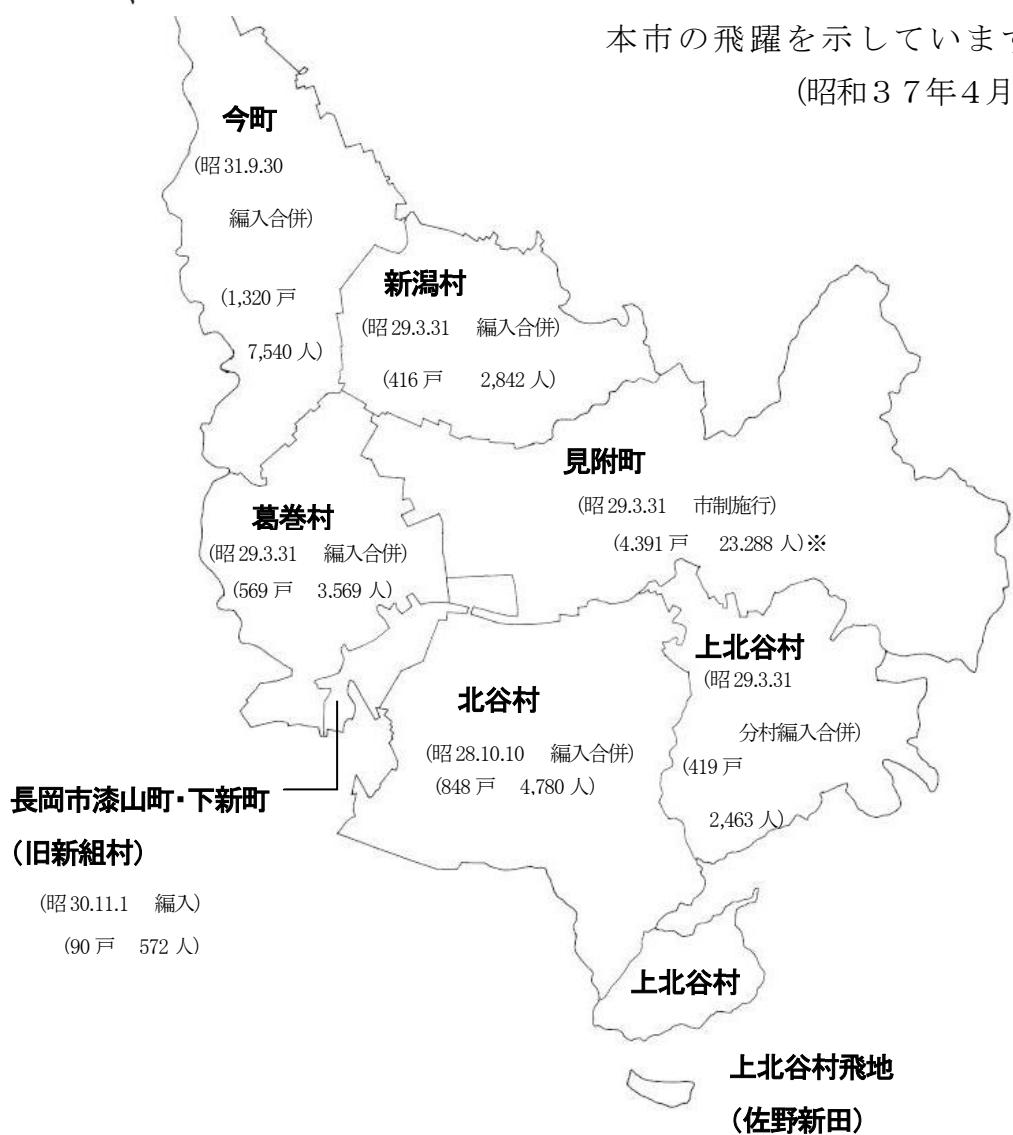
- [0] 単位未満
- [－] 皆無または該当数字なし
- [X] 統計資料の秘密保持上公表できないもの
- [...] 不詳
- [△] 減少



市 章

『ケ』を三つ組み合わせ、伝統と歴史の見附を表し、全体の丸は平和を象徴し、突出は限りない本市の飛躍を示しています。

(昭和37年4月1日制定)



※旧北谷村分を含む数字です。

なお、北谷村との合併(昭28.10.10)の際は、見附町は3,465戸 18,268人でした。

統 計 表 目 次

概況			
1 土地・気象			
1-1 市域の変遷	1	4-4 専兼業別農家数（販売農家）	23
1-2 市の位置・面積・広ぼう	1	4-5 販売農家の主な状態別世帯員数	24
1-3 気象概況	2	4-6 農業機械の所有農家数と所有台数	24
1-4 地目別民有地面積	5	4-7 経営耕地の状況	25
1-5 地目別民有地評価額	5	4-8 家畜飼養頭羽数及び農家数	25
1-6 農地の転用実績	5	4-9 保有山林面積規模別林家数	26
		4-10 組織形態別経営体数	26
		4-11 保有山林の状況	26
2 人口			
2-1 世帯数・人口推移		5-1 産業別事業所数・従業者数・	
(1) 住民登録	6	製造品出荷額等	27
(2) 国勢調査	8	5-2 産業別（中分類）概況	28
2-2 年齢別人口構成	10	5-3 20市の工業の状況	
2-3 町内別人口・世帯数	12	(1) 従業者4人以上の事業所	29
2-4 人口の自然動態・社会動態	14	(2) 全事業所	30
2-5 人口動態	14		
2-6 合計特殊出生率	14	6-1 年次別業種別商店数・従業者数・	
2-7 昼間人口	15	商品販売額	31
2-8 労働力状態男女15歳以上人口	15	6-2 業種別商店数・従業者数及び	
2-9 産業別就業人口	16	年間商品販売額	32
2-10 各市別人口	18	6-3 20市の商業の状況	33
3 事 業 所			
3-1 産業別事業所数（大分類）	20	6-4 預金残高及び貸出残高	34
3-2 規模別事業所数	20	6-5 地方産業育成資金申込高及び	
3-3 産業別従業者数（大分類）	21	貸付高	35
4 農 林 業			
4-1 農業経営体数	22	6-6 中小企業振興資金申込高及び	
4-2 総農家数	22	貸付高	35
4-3 主副業別農家数（販売農家）	23	6-7 農業近代化資金申込高及び	
		貸付高	35
		6-8 不況対策緊急融資資金申込高	
		及び貸付高	35

7 建 設		10-2 国民健康保険税、収入及び 保険給付状況……………	48
7-1 市道整備状況……………	36	10-3 国民健康保険税負担割合と 給付割合……………	49
7-2 家屋の状況		10-4 後期高齢者医療制度加入者と 給付の状況……………	49
(1) 木造家屋……………	36	10-5 介護保険の申請・認定状況……………	50
(2) 木造以外の家屋……………	36	10-6 介護保険の給付状況……………	50
7-3 建築物用途別着工延面積……………	38	10-7 拠出制国民年金概要……………	51
7-4 長岡都市計画（見附市）用途地域 及び準防火地域……………	39	10-8 国民年金給付状況……………	51
7-5 公園等設置状況……………	40	10-9 生活保護法による保護状況……………	51
8 運輸・通信		10-10 生活保護費支出額……………	52
8-1 JR旅客輸送状況……………	41	10-11 生活保護法の医療扶助適用状況…	52
8-2 バスの輸送状況……………	41	10-12 身体障害者手帳交付者の 障害種類別状況……………	52
8-3 コミュニティバスの輸送状況…	41	10-13 保育所の状況……………	53
8-4 軽自動車台数……………	42	10-14 放課後児童クラブの状況……………	54
8-5 自動車保有台数……………	42	10-15 生活福祉資金貸付状況……………	54
8-6 郵便施設数……………	43	10-16 共同募金及び日赤社費実績……………	54
8-7 郵便物取扱い状況……………	43		
9 電気・水道・ガス		11 衛 生	
9-1 電灯消費量……………	44	11-1 4か月児健康診査状況……………	55
9-2 電力消費量……………	45	11-2 7~8ヶ月児すくすく健康診断状況…	55
9-3 上水道供給状況……………	46	11-3 1歳6か月児健康診査状況……………	56
9-4 公共下水道整備計画及び 供用開始等の状況……………	47	11-4 3歳児健康診査状況……………	56
9-5 農業集落排水整備計画及び 供用開始等の状況……………	47	11-5 歯科検診実施状況 (1) 1歳6か月児……………	57
9-6 ガス供給状況……………	47	(2) 2歳児……………	57
		(3) 3歳児……………	57
10 社 会 保 障		11-6 結核健康診断・ 予防接種実施状況……………	58
10-1 国民健康保険加入状況……………	48		

11-7	高齢者予防接種実施状況	58	11-30	排出者別ごみ回収量	75
11-8	保健師活動状況	58	11-31	種類別ごみ回収量状況	76
11-9	基本健康診査実施状況 (1) 特定健診・特定保健指導 (2) 39歳以下の基本健康診査 (3) 後期高齢者健康診査 (4) 生活保護基本診査	59	11-32	資源ごみの内訳	76
11-10	大腸がん検診状況	60	11-33	し尿処理状況	77
11-11	肺がん検診状況	60	11-34	畜犬登録及び狂犬病予防注射実施数	77
11-12	乳がん検診状況	61	11-35	公害事案の処理状況	77
11-13	子宮がん検診状況	61			
11-14	前立腺がん検診状況	62	12 教育・文化		
11-15	骨粗しょう症検診状況	62	12-1	県立・市立・私立別学校・学級本務教員及び児童生徒数	78
11-16	胃がん検診状況	63	12-2	小・中学校1学級及び児童生徒1人当たり教育費	79
11-17	見附市の死亡の状況	64	12-3	学校別・児童生徒・教員数及び施設	80
11-18	献血実施状況	66	12-4	学校教育費	82
11-19	小・中学校児童生徒 寄生虫検査成績	67	12-5	中学校卒業者数	83
11-20	う歯移行表	67	12-6	幼稚園教員数及び園児数	83
11-21	小・中学校児童生徒 年齢別身体測定結果	68	12-7	全日制課程高等学校教員数及び生徒数	84
11-22	医療施設数	69	12-8	全日制課程高等学校進学・就業別卒業者数	84
11-23	医療関係者数	69	12-9	平成27年度全日制課程高等学校卒業生の産業・職業別就業者数	85
11-24	地域医療体制 休日在宅当番医制度利用状況	69	12-10	体育施設利用状況	86
11-25	市立病院の状況 (1) 医療従事者 (2) 利用状況	70	12-11	勤労者家庭支援施設利用状況	86
11-26	介護予防事業の利用状況	72	12-12	公民館(6地区)利用状況	86
11-27	健康の駅(相談状況)	73	12-13	文化ホール利用状況	87
11-28	健康運動教室継続参加者数	74	12-14	ネーブルみつけ利用状況	87
11-29	ごみ処理状況	75	12-15	海の家利用状況	87
			12-16	子育て支援センター利用状況	88
			12-17	市図書館蔵書数	89

12-18 市図書館蔵書貸出冊数	89	15-6 選挙人名簿登録人員数	
12-19 国・県・市指定文化財一覧表	90	(1) 永久選挙人名簿・ 在外選挙人名簿	105
12-20 みつけ伝承館利用状況	91	(2) 農業委員会 選挙人名簿	105
12-21 観光入込者数	91		
13 市民経済計算		15-7 投票区別選挙人名簿	
13-1 産業別市内総生産	92	登録人員数	106
13-2 市民所得(分配)	93	15-8 農業委員会開催状況	107
13-3 一人当たり所得	93	15-9 農地事務処理状況	107
		15-10 市職員数	108
14 治安・災害		16 財政	
14-1 消防施設及び機動力	95	16-1 一般会計年度別 予算及び決算額	109
14-2 火災損害状況	95	16-2 特別会計年度別決算額	112
14-3 火災種別の内訳	95	16-3 一般会計性質別決算額	113
14-4 月別火災発生件数	96	16-4 公営企業会計年度別決算額 (1) 水道事業会計	114
14-5 原因別火災発生件数	96	(2) ガス事業会計	114
14-6 月別救急出動状況	96	(3) 下水道事業会計	114
14-7 事故別救急出動状況	97	(4) 病院事業会計	114
14-8 交通事故発生状況	98	16-5 公有財産総括表	115
14-9 交通事故原因別発生状況	99		
14-10 特定事故発生状況	100		
14-11 交通事故月別発生状況	100		
14-12 少年犯罪の取り扱い状況	101		
14-13 少年不良行為の取り扱い状況	101		
14-14 刑事犯罪等発生件数・検挙件数 及び検挙人員	102		
15 市政		17 付録	
15-1 市議会本会議開催状況	103	17-1 歴代市議会議長	116
15-2 委員会等の開催状況	103	17-2 歴代市議会副議長	117
15-3 請願・陳情処理状況	103	17-3 市議会議員名簿	118
15-4 議案議決状況	104	17-4 歴代市長	119
15-5 選挙執行状況	104	17-5 歴代助役	119
		17-6 歴代副市長	119
		17-7 歴代収入役	120
		17-8 監査委員	120

17-9	選挙管理委員会委員	120
17-10	公平委員会委員	120
17-11	固定資産評価審査委員会委員	121
17-12	農業委員会委員	121
17-13	教育委員会委員	121
17-14	市内主要官公庁及び 諸団体一覧	122

概況

1 土地・気象 (P1~5)

【気象】 (P2~4)

平成 27 年の最高気温は 7 月 13 日の 36.6°C で、前年を 0.5°C 上回りました。最低気温は 1 月 21 日のマイナス 5.3°C で、前年を 2.3°C 上回りました。

【土地】 (P5)

平成 27 年の民有地面積は 5,579.0ha でした。

平成 27 年の農地の転用実績は 15,566 m² でした。

2 人口 (P6~19)

《国勢調査》 (P8~9・15~19)

平成 27 年国勢調査の結果、平成 27 年 10 月 1 日現在の見附市の人団は 40,620 人、世帯数は 13,703 世帯でした。平成 22 年の国勢調査に比べ 1242 人 (3.0%) の減少、新潟県の人口は 230 万 5,098 人で見附市は県内 20 市中 15 位となっています。

国勢調査では昭和 22 年に 40,000 人を超える、その後多少の増減を繰り返すものの、全体的には微増傾向で推移し、平成 7 年に 43,760 人で人口のピークをとりました。その後平成 12 年には減少に転じ、平成 27 年も引き続き減少となりました。

《住民登録》 (P6・10・12~13)

住民登録を見ると、平成 28 年 1 月 1 日で人口 41,421 人、世帯数 14,455 世帯となっています。

65 歳以上の老齢人口は 12,272 人、高齢化率は 29.6% で前年より 0.8 ポイント上がりいました。

《人口動態》 (P14)

人口動態を見ると、自然動態では出生 306 人 (前年比 17 人・5.9% 増)、死亡 496 人 (前年比 16 人・3.3% 増) で 190 人の減少となりました。社会動態では転入 869 人 (前年比 66 人・7.1% 減)、転出 1075 人 (前年比 144 人・15.5% 増) の 206 人の減少となりました。

3 事業所 (P20~21)

平成 26 年 7 月 1 日現在の経済センサス - 基礎調査では事業所数は 1,961 事業所で、前回平成 24 年に比べ 22 事業所 (1.1%) 増加し、従業者数も 16,048 人で前回に比べ 733 人 (4.8%) 増加しました。

規模別事業所では、0~4 人の事業所が 164 減、5~9 人の事業所が 92 増、10~19 人の事業所が 45 増、20~29 人の事業所が 21 増、30 人以上の事業所が 22 増となりました。

4 農林業 (P22～26)

《農業》 (P22～23)

平成 27 年 2 月 1 日現在の総農家数は 1,185 戸でした。そのうち販売農家数は 877 戸、自給的農家数は 308 戸でした。販売農家の専兼業別に見ると、専業農家数 114 戸、兼業農家数 763 戸でした。

前回平成 22 年と比べると総農家数で 170 戸 (8.0%) の減少となりました。内訳では販売農家数は 142 戸 (13.9%) の減少、自給的農家数は 28 戸 (0.8%) の減少となりました。専兼業別では専業農家数 21 戸 (22.5%) の増加、兼業農家は 163 戸 (20.5%) の減少となりました。

《保有山林》 (P26)

平成 27 年 2 月 1 日現在の林家数は 420 戸でした。前回平成 22 年と比べると 27 戸 (6.9%) の増加となりました。

5 製造業 (P27～30)

平成 26 年 12 月 31 日現在の従業者 4 人以上の製造業の状況は、事業所数 128 事業所、従業者数 4,563 人、製造品出荷額等は 962 億 4,187 万円でした。

前年と比較すると、事業所数は 3 (2.4%) 増、従業者数は 85 人 (1.9%) 増、製造品出荷額等は 53 億 6,553 万円 (5.9%) の増加となりました。

出荷額等は、金属製品製造業が前年に比べ 35 億円増加しました。

出荷額等の 1 位は生産用機械器具、2 位はプラスチック製品、3 位は食料品となりました。

従業者規模別を見ると、4～9 人の事業所が最も多く、41 事業所（前年比 3 事業所・7.9%増）で全体の 32.0%を占めました。100 人以上の事業所は、11 事業所（前年比変化なし）で全体の 8.6%ですが、製造品出荷額等は 437 億 5,977 万円で全体の 45.5%を占めました。

6 商業・金融 (P31～35)

【金融】 (P34)

市内金融機関における預金・貯金総額は 2,280 億円となりました。貸出総額は 723 億円となりました。預金・貯金総額、貸出総額とも前年に比べ増加しました。

7 建 設 (P36～40)

《道路》 (P36・37)

市道の実延長は 382,284m で、うち改良済 244,340m (実延長の 63.9%)、舗装延長 347,491m (90.9%) で改良、舗装延長とも伸びています。

《建築》 (P38)

平成 26 年度における着工建築物は新築件数が 147 件 (前年比 11 件・7.0%増)、延べ床面積が 21,132 m² (前年比 15,605 m²・42.5%減) となりました。また、増改築件数が 67 件 (前年比変化なし)、延べ床面積が 11,525 m² (前年比 5,065 m²・78.4%増) となりました。

8 運輸・通信 (P41～43)

【運輸】

《鉄道》 (P41)

平成 26 年度の J R 見附駅での乗車人員は 738,395 人（前年比 60,590 人・7.6%減）で 1 日平均 2,023 人（前年比 166 人減）でした。

《バス》 (P41)

一般乗合バスの乗車人員は 554,657 人（前年比 2,571 人・4.6%減）でした。

《コミュニティバス》 (P41)

平成 26 年度のコミュニティバスの乗車人員は 110,225 人（前年比 8,896 人・7.5%減）でした。

《自動車》 (P42)

自動車の保有台数は乗用自動車 13,019 台（前年比 127 台・9.7%減）、軽自動車 15,068 台（前年比 261 台・1.8%増）でした。

【通信】

《郵便》 (P43)

平成 26 年度の引き受け郵便物は普通郵便物が 2,774,744 通（前年比 35,578 通・1.3%減）、ゆうパックが 61,899 通（前年比 20,266 通・48.7%増）でした。

9 電気・水道・ガス (P44～47)

【電気】 (P44・45)

平成 26 年度の電灯消費の状況は、契約口数 23,313 件、販売電力は 8,095 万 KWH でした。電力消費の状況は、契約口数 4,472 件、1 億 7,056 万 KWH でした。

【水道】 (P46・47)

《上水道》 (P46)

平成 26 年度の上水道の状況は、給水戸数は 19,312 戸、給水人口は 53,499 人、年間給水量は 641 万 m³ でした。

《公共下水道》 (P47)

公共下水道の状況は処理区人口 34,980 人、水洗化人口は 31,940 人で水洗化率は 91.3% でした。

《農業集落排水》 (P47)

整備集落数 15、供用開始区域人口 3,385 人、水洗化人口は 3,205 人で水洗化率は 94.7% と水洗化率が増加しました。

【ガス】(P47)

平成 26 年度の供給戸数は 12,011 戸で年間消費量は 1,541 万 m³で前年に比べ 48 万 m³減少しました。

10 社会保障 (P48~54)

《国民健康保険》(P48・49)

平成 26 年度の国民健康保険の状況は、加入世帯 5,384 世帯(前年比 124 世帯・2.3%減)、加入人口 9,185 人(前年比 364 人・3.8%減)でした。医療給付状況は、件数が 162,402 件で減少したものの、金額は 31 億 2,986 万円で増加しました。一人あたりの医療費は 33 万 2,327 円で昨年に比べ増加しています。

《後期高齢者医療》(P49)

平成 26 年度の加入者は 6,262 人(前年比 79 人・1.3%増)、医療給付件数は 176,447 件(前年比 5,882 件・3.3%増)、給付総額は 41 億 3,169 万円となりました。

《介護保険》(P50)

平成 26 年度の介護保険の状況は、申請者数 2,293 人(前年比 149 人・6.9%増)と増加しました。また、認定者数は 2,054 人(前年比 98 人・5.0%増)、給付総額 32 億 6,965 万円(前年比 1 億 4,740 万円・4.7%増)とそれぞれ増加しました。

《国民年金》(P51)

平成 26 年度の適用数は 6,414 件(前年比 316 件・4.7%減)、給付総額は 18 億 5,432 万円(前年比 87,713 万円・4.5%減)と減少しました。

《生活保護》(P51・52)

平成 26 年度の生活保護の状況は、世帯人員 2,065 人(前年比 150 人・6.8%減)と減少し、生活保護費支出額も 1 億 8,262 万円(前年比 8,411 万円・4.4%減)と減少しました。

11 衛 生 (P55~77)

《検診》(P55~63)

平成 26 年度の特定健診・特定保健指導の受診者は 3,588 人、39 歳以下の基本健康検査の受診者は 393 人、後期高齢者健康検査の受診者は 1,412 人、生活保護基本健康検査の受診者は 19 人でした。各種検診の受診者は、肺がん検診 5,397 人(前年比 1 人増)と最も多く、続いて大腸がん検診 3,830 人(前年比 134 人・3.6%増)、胃がん検診 2,394 人(前年比 55 人・2.4%増)、乳がん検診 1,288 人(前年比 2 人・0.1%減)の順となっています。

《死因別死亡》(P64・65)

死因別の死亡の状況をみると、死亡数 480 人のうち、悪性新生物 138 人、脳血管疾患 70 人、心疾患 66 人となっています。死因上位に変動がありませんが、平成 26 年は脳血管疾患が減少し、総数も減少しました。

《ごみ回収量》(P75・76)

平成 26 年度のごみの回収量は 13,277 t で、前年に比べ 50 t(0.4%) 減少しました。内訳を見ると、資源ごみ 2,432 t、燃えるごみ 10,301 t、燃えないごみ 401 t、粗大ごみ 143 t となっています。

12 教育・文化 (P78~91)

《児童生徒数》 (P78~81)

平成 27 年 5 月 1 日の児童生徒数は、
幼稚園では 3 校、16 学級、342 人で前年に比べ 16 人の減少となりました。
小学校は 8 校、99 学級、1,956 人で前年に比べ 53 人の減少となりました。
中学校は 4 校、46 学級、1,125 人で前年に比べ 14 人の減少となりました。
特別支援学校は 1 校、17 学級、59 人で前年に比べ 5 人の増加となりました。
高等学校は 2 校、16 学級、566 人で前年に比べ 8 人の減少となりました。

《卒業後の進路》 (P83~85)

平成 27 年の卒業後の状況を見ると、中学校卒業者の進学者数は 365 人で進学率は 100% となっています。市内高等学校卒業者の大学・短大への進学者数は 43 人で、進学率は 29.0% となりました。

《公共施設の利用》 (P86~89)

平成 26 年度の公共施設の利用者数は、体育施設で 16 万 7,393 人、勤労者家庭支援施設で 3 万 6,980 人、公民館で 11 万 9,323 人、文化ホールで 5 万 6,629 人、ネーブルみつけの来場者は 48 万 2,757 人でした。図書館の蔵書貸出冊数は 28 万 7,555 冊で市民一人当たり 7.09 冊となりました。

13 市民経済計算 (P92~94)

平成 25 年度の市内総生産は 1,131 億 5,900 万円でした。一人当たり所得は 246 万円となっています。国民所得と比較すると 87.2%、県民所得とは 88.9% となっています。

14 治安・災害 (P95~102)

《火災》 (P95・96)

平成 27 年の火災件数は 11 件（前年比 1 件増）で、損害総額は 6,287 万円、建物焼損面積 493.11 m²、死傷者数は死者 1 人（前年比同数）、負傷者 4 人（前年比 4 人増）でした。

《救急》 (P97)

平成 27 年の救急の出動状況は、1,527 件（前年比 85 件増）で増加しました。搬送人員数は 1,488 人（前年比 95 人増）で増加しました。

《交通事故》 (P98~100)

平成 27 年の交通事故発生状況をみると、112 件（前年比 16 件減）で減少しました。死者数は 5 人（前年比 1 人増）で増加しました。事故原因別発生件数をみると、前方不注視 40 件、安全不確認 33 件の順になっています。

《犯罪》 (P101・102)

平成 27 年の見附警察署管内の刑事犯罪等発生件数をみると、発生件数 192 件（前年比 76 件減）、検挙件数 119 件（前年比 7 件増）、検挙人員 78 人（前年比 11 人減）でした。発生件数の 65% 以上が窃盗犯となっています。

